



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東
 コード番号 3266 URL <http://www.fc-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪本 浩司 (TEL) 03 (5212) 5212
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績 (2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	438	26.4	△37	—	△38	—	△18	—
2021年11月期第1四半期	347	△8.6	△61	—	△65	—	△51	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 30百万円(—%) 2021年11月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	△0.49	—
2021年11月期第1四半期	△1.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	2,875	2,490	86.5
2021年11月期	3,276	2,497	76.1

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 2,486百万円 2021年11月期 2,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年11月期の配当金につきましては、現在は未定です。

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,720	23.9	250	15.5	230	14.4	170	11.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年11月期 1 Q	37,649,371株	2021年11月期	37,649,371株
2022年11月期 1 Q	12,501株	2021年11月期	12,501株
2022年11月期 1 Q	37,636,870株	2021年11月期 1 Q	37,621,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績に見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年2月28日)における我が国経済は、ワクチン接種の進捗等により新型コロナウイルス感染症の新規感染者は年末にかけて減少し、経済活動等は徐々に回復傾向に向かっておりました。しかしながら、2022年の年明け以降、変異株による感染者の急拡大により、まん延防止等重点措置が全国各地で発令され、経済活動が制限されるなど厳しい状況が続いております。また、原油価格や原材料価格の上昇が経済活動や個人消費に与える影響、世界的にもウクライナ情勢の緊迫など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、国内外の投資家の物件取得意欲は引き続き高い状況にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるワークスタイルや消費行動の変化等についての見極めも含めて、今後の新規物件の取得にあたっては、取得価格と収益性のバランスを慎重に検討することが必要となってきました。

また、太陽光発電業界におきましては、長期間にわたって安定して高い利回りが期待できる点、残価リスクがほぼない点、現在の良好な資金調達環境などによる利回り商品としての需要拡大に加えて、政府のグリーン成長戦略の推進等による後押しもあり、今後も市場の拡大が期待されております。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、投資家ニーズに適合した魅力的な商品開発に努めております。

また、インベストメントバンク事業においては、国内不動産では引き続き物件のソーシングに努めました。米国不動産につきましては、バリューアップ施策を行った米国カリフォルニア州の物件の売却が完了した一方で、新たな物件のソーシングに努めております。太陽光発電事業につきましては、引き続き開発を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高438百万円(前年同期比26.4%増)、営業損失37百万円(前年同期の営業損失は61百万円)、経常損失38百万円(前年同期の経常損失は65百万円)となりました。また、税効果会計における繰延税金資産の増加による法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

<アセットマネジメント事業>

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は187億円(一部円換算US\$1.00=115.55円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は173億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業につきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高89百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント損失3百万円(前年同期のセグメント損失は22百万円)となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、販売用不動産の売却や保有不動産の賃料収入等により330百万円を計上いたしました。証券投資等部門では、金融商品仲介業務による報酬等により18百万円計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高349百万円(前年同期比28.6%増)、セグメント利益37百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し2,875百万円となりました。これは主に、現金及び預金が406百万円、販売用不動産が270百万円減少したことなどによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少し385百万円となりました。これは主に、借入金が17百万円、社債が250百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し2,490百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金が49百万円増加したこと、利益剰余金が、四半期純損失の計上により18百万円、配当金の支払いにより37百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は上記のとおりであり、2022年1月14日付で発表いたしました連結業績予想に変更はございません。なお、今後の業績等につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況やその収束時期、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126	719
売掛金	29	27
未収入金	24	146
有価証券	116	133
営業投資有価証券	339	421
販売用不動産	380	110
未成工事支出金	394	485
その他	82	53
流動資産合計	2,494	2,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6	6
工具、器具及び備品(純額)	17	16
土地	402	402
有形固定資産合計	426	425
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	133	125
その他	214	217
投資その他の資産合計	347	342
固定資産合計	777	771
繰延資産		
開業費	4	6
繰延資産合計	4	6
資産合計	3,276	2,875
負債の部		
流動負債		
短期借入金	153	143
1年内返済予定の長期借入金	33	33
短期社債	250	—
未払金	70	71
未払法人税等	30	1
賞与引当金	46	12
投資損失引当金	14	14
預り金	10	60
前受収益	11	10
その他	115	10
流動負債合計	737	359
固定負債		
長期借入金	15	6
その他	26	18
固定負債合計	41	25
負債合計	778	385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,179	1,179
資本剰余金	674	674
利益剰余金	581	525
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,433	2,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	108
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	60	109
新株予約権	3	3
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,497	2,490
負債純資産合計	3,276	2,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	347	438
売上原価	263	340
売上総利益	83	97
販売費及び一般管理費	145	135
営業損失(△)	△61	△37
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
為替差益	0	1
その他	2	0
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
支払利息	7	1
デリバティブ損失	—	2
その他	1	0
営業外費用合計	8	4
経常損失(△)	△65	△38
特別利益		
連結除外関連利益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△61	△40
法人税、住民税及び事業税	1	6
法人税等調整額	△10	△28
法人税等合計	△9	△22
四半期純損失(△)	△51	△18
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△18

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△51	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	49
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	19	49
四半期包括利益	△32	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32	30
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネジ メント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	75	253	18	347
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	75	253	18	347
セグメント利益又は損失(△)	△22	18	13	8

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	8
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△70
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△61

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アセットマネジメント事業」セグメントにおいて当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったML2(同)及びML3(同)は支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため連結の範囲から除外しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては215百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	89	330	18	438
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	89	330	18	438
セグメント利益又は損失(△)	△3	21	15	34

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	34
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△72
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△37

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、アセットマネジメント事業とインベストメントバンク事業を営んでおり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等事業	証券投資等事業	
アセットマネジメント報酬 (※1)	42	-	-	42
プロパティマネジメント報酬 (※2)	2	-	-	2
販売用不動産の売却	-	329	-	329
金融商品仲介手数料 (※3)	-	-	3	3
顧客との契約から生じる収益	45	329	3	378
その他の収益 (※4)	43	1	15	60
外部顧客への売上高	89	330	18	438

※1 受託運用するファンド等の管理運用報酬になります。

※2 管理受託している物件の管理報酬になります。

※3 証券売買仲介手数料、保険代理手数料になります。

※4 その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく保有有価証券の評価益配当等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。